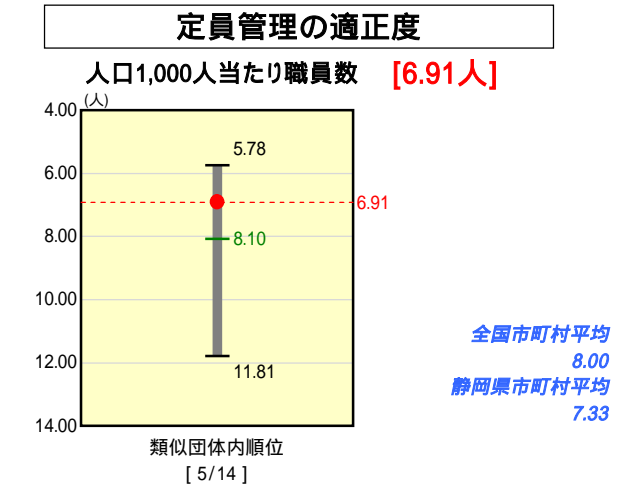
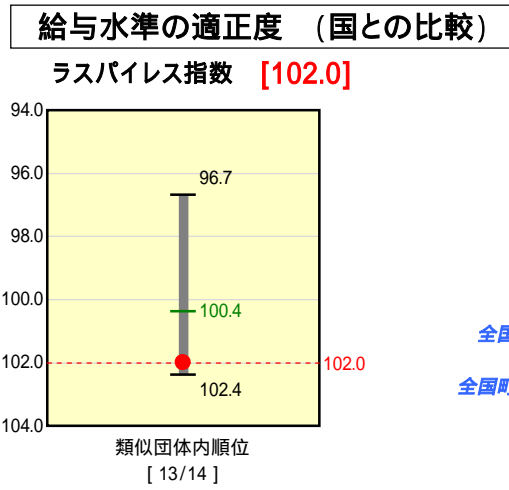
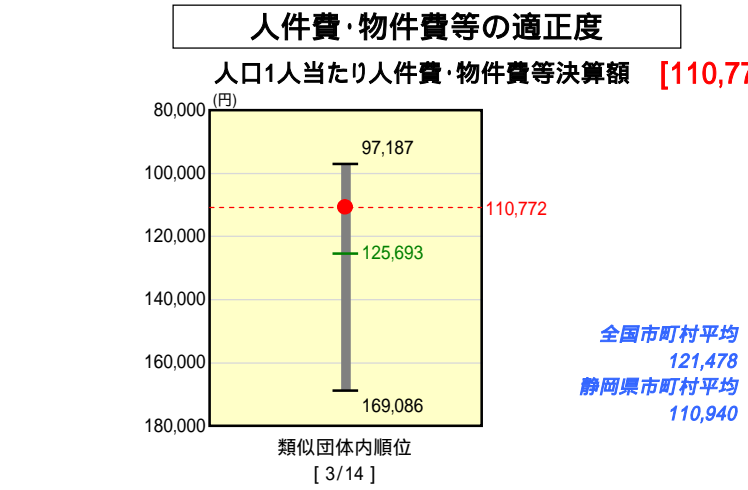
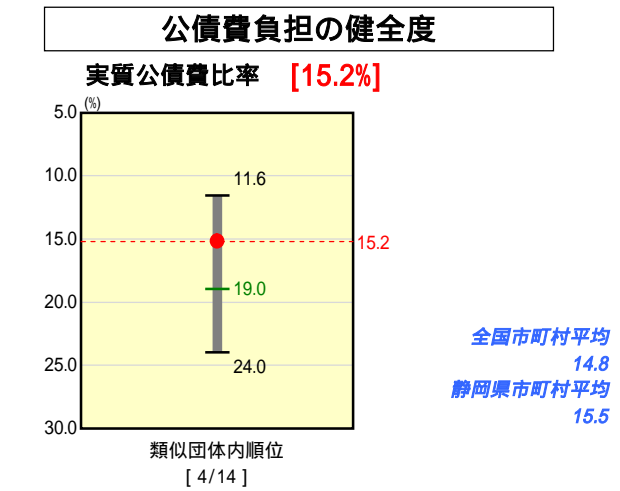
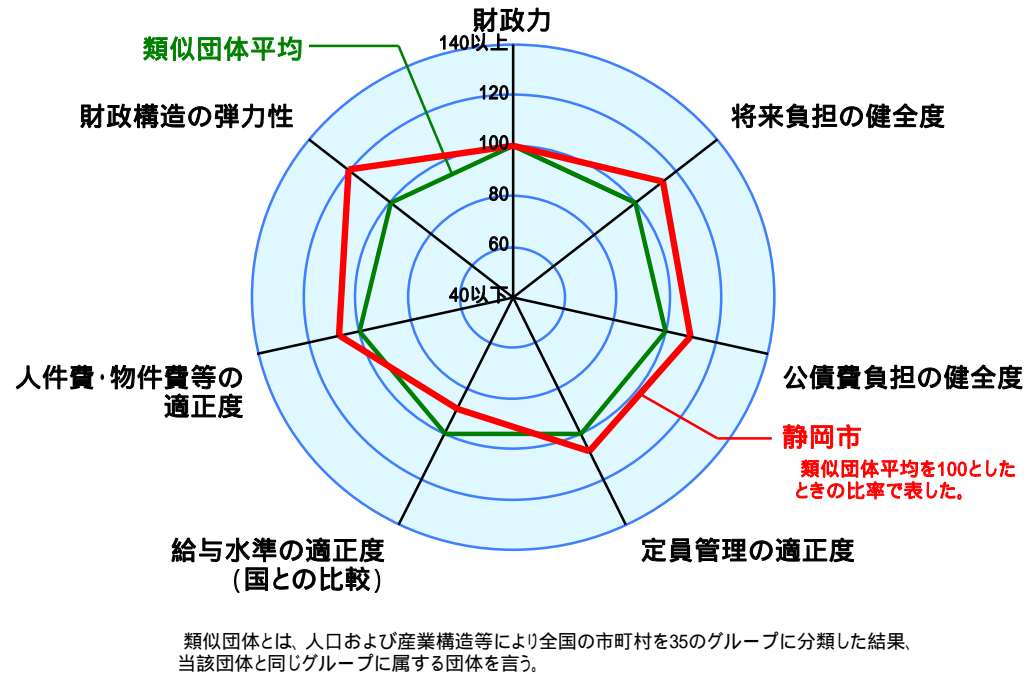
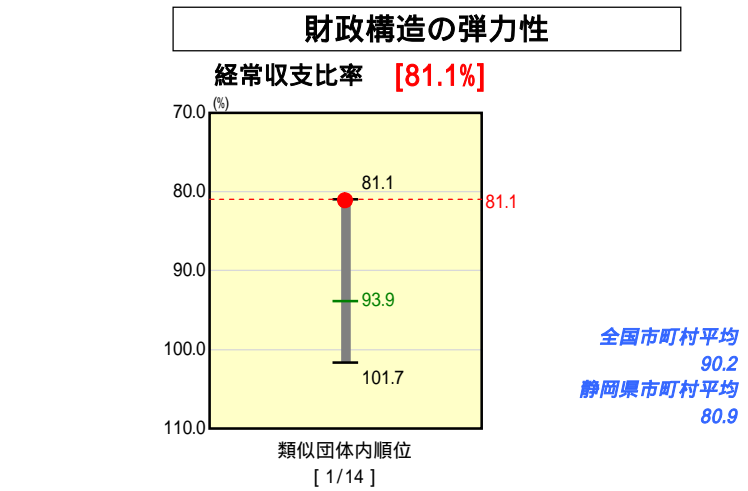
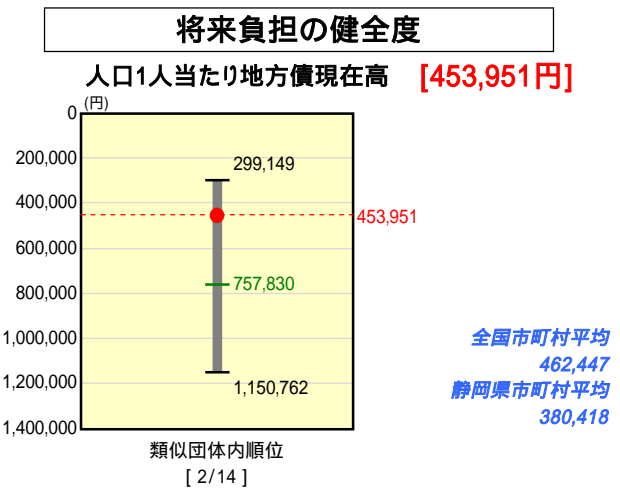
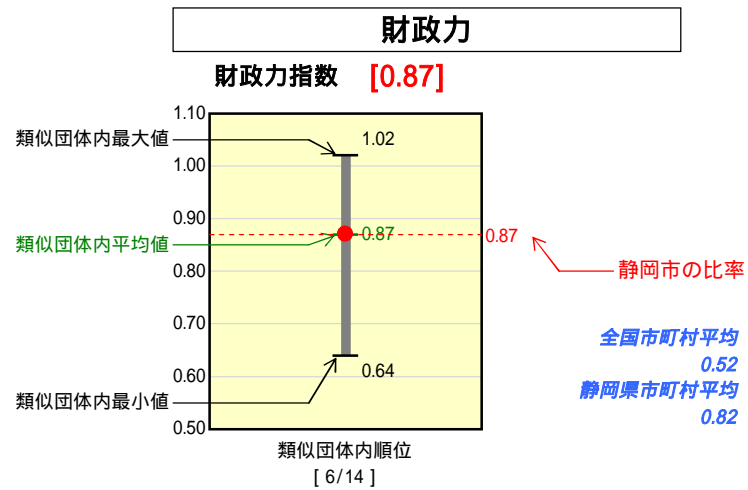


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

静岡県 静岡市

人口	713,333 人	(H18.3.31現在)
面積	1,388.74 km ²	
歳入総額	249,281,044 千円	
歳出総額	239,796,355 千円	
実質収支	4,863,949 千円	



分析欄

【財政力指数】
昨年度と同指数の0.87であり、類似団体平均値と同水準であるが、今後も、市税の収納率向上等による財源確保を図り、財政力の水準維持に努めていく必要がある。

【経常収支比率】
前年に比べ4.4ポイント改善されている。政令指定都市移行により地方道路譲渡と税が増加したこと、軽油引取税交付金が新たに交付されたこと等による歳入増が主な要因であるが、今後公債費に充当する一般財源の増加が見込まれるため、事務事業の再編・整理などによる歳出の合理化等行政改革を推進し、義務的経費の抑制に努めていくとともに、使用料の見直しや新たな収入源の開拓に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を下回っているが、今後も静岡市行政改革推進実施計画による事務事業の再編・整理、民間委託の推進、指定管理者制度の活用等により、経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均を上回っている。平成18年度は人事委員会勧告に基づく2.02%の給与改定を行い、給与水準の引き下げを行った。また、平成19年度からは、年功的な給与上昇の抑制及び職務・職責に応じた給料構造への転換を目的とする給与構造改革を実施し、給与制度の見直し、適正化を図っている。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均を下回っているが、今後も第一次静岡市総合計画及び静岡市行政改革推進実施計画に基づき、必要な事業を適切に推進していく。

【実質公債費比率】
類似団体平均は下回っているが、今後も事業の優先度を十分吟味するとともに、有利な財源の確保に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均を下回っているが、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で職員数(全会計ベース)を5.7%(380人)削減することを目標とする定員管理計画にそって、定員の適正化を今後も進めていく。

市町村財政比較分析表（平成17年度決算）の公表について

平成19年4月13日

この分析表は、平成17年度決算に基づき、総務省により定められた指定様式により下記の類似団体と財政指標を比較したものです。

なお類似団体とは、人口及び産業構造等により、総務省が全国の市町村を35のグループに分類し、当該団体（静岡市）と同じグループに属する団体を言います。

平成17年度決算において、静岡市は政令指定都市との比較となっています。

都道府県名称	団体名称	都市区分	住基人口	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人口1人当たり人件費・物件費等決算額(円)	人口1人当たり地方債現在高(円)	ラスパイレス指数	人口1000人当たり職員数
北海道	札幌市	政令指定都市	1,869,180	0.67	96.5	14	107,998	557,867	98.6	6.18
宮城県	仙台市	政令指定都市	998,402	0.81	95.9	18.9	119,967	708,476	101.7	6.95
埼玉県	さいたま市	政令指定都市	1,173,418	0.97	84.9	12.2	112,713	299,149	100	6.87
千葉県	千葉市	政令指定都市	905,199	0.97	94.8	23	124,040	751,055	100.3	7.21
神奈川県	横浜市	政令指定都市	3,544,104	0.93	93.6	23.3	97,187	660,766	100.6	5.78
神奈川県	川崎市	政令指定都市	1,294,439	1.02	85.8	17.9	122,236	681,365	102.4	8.49
静岡県	静岡市	政令指定都市	713,333	0.87	81.1	15.2	110,772	453,951	102	6.91
愛知県	名古屋市	政令指定都市	2,145,208	0.97	95.3	21	132,126	796,233	100.9	8.87
京都府	京都市	政令指定都市	1,392,746	0.67	93.5	18	130,569	764,865	100.1	8.84
大阪府	大阪市	政令指定都市	2,506,456	0.87	101.7	17.4	169,086	1,150,762	101.6	11.81
兵庫県	神戸市	政令指定都市	1,498,805	0.64	97.5	24	128,123	930,554	98.8	8.88
広島県	広島市	政令指定都市	1,138,153	0.77	96	21.1	124,175	781,763	96.7	7.65
福岡県	北九州市	政令指定都市	989,830	0.64	91.3	11.6	130,998	858,606	99.7	7.41
福岡県	福岡市	政令指定都市	1,352,221	0.79	91.1	21.9	116,396	995,492	101.6	6.1
平均				0.87	93.9	19	125,693	757,830	100.4	8.1

【指標の見方】

財政力指数

これは地方公共団体の財政力を示す指数で、この数値が「1.0」に近く、あるいは「1.0」を超えるほど、財政力に余裕があると言えます。

経常収支比率

これは地方公共団体の財政構造の弾力化を判断する指標で、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。

比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされています。

実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化の観点から、元金償還費の水準を図る指標として用いられることとなりました。実質公債費比率は、これまでの起債制限比率に公営企業の元利償還金への一般会計繰出しなどを加味して算出したものとなっています。

この指標が18%以上の団体については、引き続き総務大臣の許可が必要となり、25%以上の団体については地域活性化事業等の単独事業に係る地方債の発行が制限されることとなります。

ラスパイレス指数

国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準を表すものです。